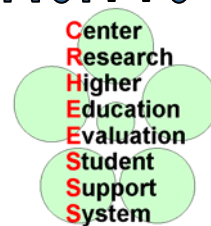


週刊センターニュース No.115



第115号(2006年6月26日)毎週月曜日発行
発行:金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

共同学習会のご案内

日時:第120回 日時:6月29日(木)16:30~18:00

場所:角間キャンパス総合教育棟2階大会議室

テーマ:06年度生協新学期取組み「キャリア・スタート・セミナー」について

発表者:桶本 宏和(金沢大学生生活協同組合)

畠山 毅(生協学生委員・経済学部3年)

内容:今年度、新入生約900名が参加した生協主催の「キャリア・スタート・セミナー」について、その趣旨、内容について説明していただく。また、セミナー学生スタッフ・グループリーダーからセミナー実施後の感想を述べていただき、その成果や今後の展開について議論したい。

雑誌『Between』の特集「学士課程教育の構築」から

91年の大学設置基準大綱化を契機として、教養教育と専門教育の総体としての学士課程教育に関して、「ユニバーサル化の時代にあって、大学4年間の教育目標をどこに定め、どんな人材を育てるのか、そのためにいかなる教育実践が必要か」について模索が続いている。この間、高等教育関係のセミナーや学会等で「学士課程教育」についての議論が活発に行われており、ここ数年、教育課程、学部組織の改革に実際に着手する大学が増えつつある。平成20年度に予定されている本学の3学域化もまた、「学生募集は学類単位で行い、コースへの所属は、共通教育、専門基礎教育を受けた後に決める「経過選択型」を基本とする。教員を学域ごとに設置する研究域に所属させることで、より柔軟なカリキュラム編成を可能にする」(以上、雑誌『Between』2-3月号、2006年、出版社:進研アドの記事より)と紹介され、一つのモデルとして注目されている。本学の3学域化に関連して、当センターも昨年3月第2回大学教育セミナーにおいて関西大学文学部、九州大学21世紀プログラムの“late specialization”(遅い専門化)の事例を紹介し、また昨年12月第2回専門分野別教育開発セミナーで「文系基礎とコアカリキュラム」をテーマとしてカリキュラムについての議論の場を提供してきた。

雑誌『Between』の本年2-3月号でも「学士課程教育の構築」という特集が組まれており、最近の動向を見ることができる。この特集全体を通して、「教養教育に舵を切ること」が主張され、その事例が紹介されている。ただし、これは大綱化以前の学部教育への回帰を意味するものではなく、昨年1月に出された中教審答申「我が国の高等教育の将来像」にある「教養教育と専門基礎教育」を中心とした教育課程への再編である。その一つのモデルが、学士課程におけるリベラルアーツ教育と大学院専門教育への接続である。

特集の記事からいくつか紹介したい。中嶋嶺雄氏は自身が学長を務める国際教養大学における学士課程の位置づけは、「広く深い専門教育」を担う大学院に接続するための「教養教育」とし、国際教養大学のリベラルアーツを基盤としグローバル化に対応するカリキュラムについて述べている。それは留学必須を含む英語教育を機軸としたリベラルアーツ教育のために設計されたものである。これを「国際教養」と呼んでいる。同様の教育理念、カリキュラムの事例として、2004年4月に開設

された早稲田大学国際教養学部、2007年度新設予定の多摩大学グローバルスタディーズ学部（仮称）が紹介されている。これらの教育理念には我が国のリベラルアーツ教育の代表である国際基督教大学教養学部の教育実践が大きく影響を及ぼしているように思える。

冒頭の問いに対する答えとして4年間のリベラルアーツ教育を選択するとき、入学直後から学部専門教育を受けた学生と比較して専門性が希薄な学生に対する企業等の評価はどうであろうか？これについては、特集の中で早稲田大学国際教養学部学部長の内田勝一氏は「社会で必要とされる専門性は日々の業務上発生する問題を処理する中で、自ら深めるものである。（したがって学士課程で養うべき）真に必要な能力とは、新たな課題を発見し、分析し、解決策を提案し、論理的に思考する能力であり、」と述べている。また、同様に、ニチレイ社長で経済同友会教育問題委員会委員長の浦野光人氏も「（大学では）答えがない問題について徹底的に考える経験をさせ自分で答えを見つける力を養う教育に力を入れてほしい」と述べている。

専門教育を重視した学部教育から「教養教育と専門基礎教育」を中心とした学士課程教育への移行にはかなりの時間を要することが予想される。問題発見、問題解決、論理的思考などの能力の養成に対して、従来の学部教育においても少なくとも卒業研究を中心とする研究室での教育は大きく寄与してきたと思う。研究室は大学院生を含むメンバー同士がゆるく結合したすぐれた学生支援システムとしての機能も持っている。一方で、新しい学士課程教育の構築のためにはカリキュラムの改定は不可避である。本学では今年度から初学者ゼミの導入など教養カリキュラムの改革が先行して行われた。この改革をさらに進めるとともに、新しい学士課程教育のモデルが提示されることが期待される。

（文責：大学教育研究開発部門 西山宣昭）

第118回共同学習会「1年生にどう向き合うか - 必修初学者ゼミでの多欠席・消極参加学生への対応を起点に - 」における問題提起の紹介

6月15日（木）16時30分から標記学習会が開催された。十数名の参加を得、2時間以上にわたる議論が続いた。

初学者ゼミシラバスは「主体的・自主的学習への動機づけを行い、専門教育を含む大学教育全般に対する能動的学習に導く」と明示している。そのゼミに多欠席である、参加しても発言しないという学生に対して担当教員は、早期に、出席をとっている他の科目の出席状況を情報として把握する必要があることが確認された。他の科目も欠席がちであれば、教務委員会や学生委員会の対応に任せることになるだろうからである。また、保健管理センターの鈴木助教授が、ゼミに陪席するという対応策も実現に移されることになった。一つの処方箋が示されたことになる。

直近に開催された大学教育学会で、初年次、特に1年前期に適切に学習動機付けの仕組みを機能させれば、卒業時の成績にも良い影響を与えるという調査結果が発表され注目を集めた。本学法学部では今年度、＜教員と学生の共同作成＞による新入生向けハンドブックを作成している。きちんと情報提供をしつつ、大学へのソフトランディングの体制を準備して必修初学者ゼミ導入に踏み切っているのである。

折角の共通教育新カリキュラム実施である。当センターも他大学での実践例などの情報収集にあたり、新たな問題提起に対して応えるべく努力したい。（なお、話題提供をしてくださった法学部の井上英夫教授に敬意を表したい。FDの重要な取組の一つである授業参観がどこの大学でもなかなか組織化できない理由に、授業内容を他の教員に知られたくない教員が多いということが挙げられる。今回改めてゼミ事情を話題提供していただいたことになる。

（文責：教育支援システム研究部門 青野 透）

「ランチョンセミナー」ネット配信中！

12時10分になったら、<http://www.el.kanazawa-u.ac.jp/live/luncheon.html> にアクセス。今週は、＜地域と共に歩む金沢大学を知ろう＞です。